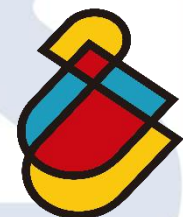


産学共創プラットフォーム 共同研究推進プログラム

Program on Open Innovation Platform with Enterprises,
Research Institute and Academia



OPERA

「オープンイノベーション機構連携型」 & 「共創プラットフォーム育成型」

公募説明会資料

平成30年4月



科学技術振興機構

本日のご説明内容

1. プログラムの概要について
2. 主な公募要件について
3. その他

1. プログラムの概要



産学共創プラットフォーム共同研究推進 プログラム（OPERA）の概要

「組織」対「組織」による本格的な産学共同研究を推進

- 大学等と企業によるコンソーシアム型の連携により、非競争領域における産学共同研究、博士課程学生等の人材育成及び産学連携マネジメント改革を一体的に推進。
- 平成30年度は新たに「オープンイノベーション機構連携型」及び「共創プラットフォーム育成型」を募集。
- 平成28、29年度に募集・採択した従来型（共創プラットフォーム型）については今後の募集予定はない。

※非競争領域

競合関係にある複数の大学等や企業間であっても、研究成果の共有・公開を可能な基礎研究領域



平成30年度に募集するOPERAについて

○オープンイノベーション機構連携型（OI機構連携型）

- ・文部科学省が平成30年度より募集を開始する「オープンイノベーション機構の整備事業」を持続的に機能させていくための基盤となる非競争領域の産学共同研究、博士課程学生等の人材育成及び産学連携マネジメント改革を一体的に推進。
- ・OI機構の整備事業に応募・採択される必要がある。
- ・産学連携マネジメントについては、従来型（共創プラットフォーム型）と同等の取組を行う。

○共創プラットフォーム育成型

- ・採択～2年度目を「FSフェーズ」（助走期間）、3～6年度目を「本格実施フェーズ」（推進期間）と位置づけ。
- ・本格実施フェーズにおいては、従来型（共創プラットフォーム型）と同等の取組を行う。
- ・2年度目に本格実施フェーズへの移行評価を実施し、移行可否を判断。
- ・OI機構との連携を前提とはしていない。

OPERAサブプログラムの概要

	共創プラットフォーム型 (従来型)	OI機構連携型 ※H30より	共創プラットフォーム育成型 ※H30より
既採択件数	7件 (H28年度:4件、 H29年度:3件)	—	—
H30年度採 択予定件数	—	4件	4件
JST委託費/ 年度※	170百万円	100百万円	FSフェーズ : 30百万円 本格実施フェーズ : 170百万円
JST委託費の 内訳/年度※	調査推進費 20百万円 研究開発費150百万円	調査推進費 10百万円 研究開発費 90百万円	FS : 調査推進費 5百万円 研究開発費 25百万円 本格実施 : 調査推進費 20百万円 研究開発費150百万円
JST委託費総 額※	総額850百万円	総額500百万円	総額740百万円
実施期間	5年度	5年度	6年度 (FS 2 年度、本格実施 4 年 度) 2年度目に移行評価を実施
公募時期	—	H30年4月12日～ 6月22日	H30年3月23日～ 5月31日

※間接経費を含む。また、H31年度以降は政府予算の成立を前提。研究開発費は上限値。

平成30年度の募集スケジュール

○公募～採択（予定）

- ・選考は、書面評価及び面接評価により行う。
- ・採択後、速やかに研究開発を実施。

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
OI機構連携型		公募			選考・採択			研究開発の実施
共創プラットフォーム育成型		公募		選考・採択			研究開発の実施	

OPERAの実施体制について

JST

産学共創プラットフォーム推進委員会 委員長（プログラムオフィサー）

- 研究領域の審査
- 領域活動の進捗状況の管理・把握
- 個別研究課題の研究計画の審査
- 共創コンソーシアムへの助言

産学共創プラットフォーム推進委員会事務局

プロジェクト1

○共創コンソーシアムの体制

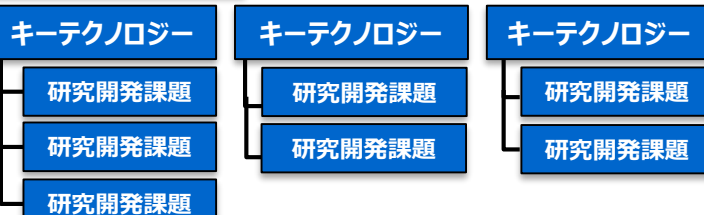
- 幹事機関 … 共創コンソーシアム運営の中心的機関（大学）
- 領域統括 … プロジェクト責任者、幹事機関に所属
- 参画機関 … 大学等、民間企業

○共創コンソーシアムの運営

- 技術・システム革新シナリオのブラッシュアップ
- 産学共同研究マネジメントの高度化（知財ルール等）
- 民間資金やJST委託研究開発費の管理

○研究領域

プロジェクトの目標



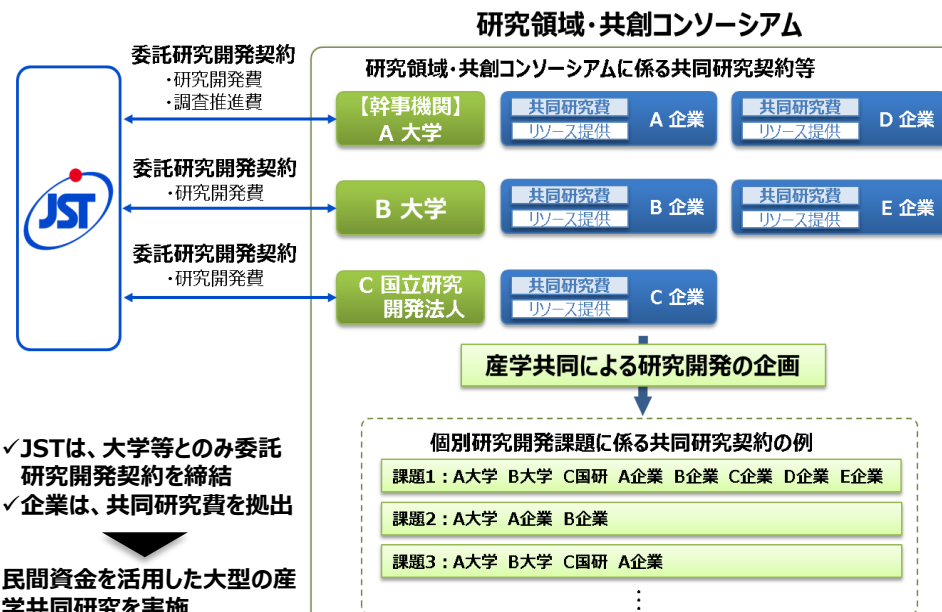
○マッチングファンド

民間資金: サブプログラム毎に下限拠出額を設定（0.25～100百万円）
JST : 民間資金と同額（上限有り）までを拠出

プロジェクト2

プロジェクト3

【研究領域・共創コンソーシアム関係図】





OPERA

(参考) 共創プラットフォーム型 (従来型) 採択一覧

H28年度採択領域

H29年度採択領域

大規模都市建築における日常から災害時まで安心して社会活動が継続できる技術の創出

幹事機関： 東京工業大学

領域統括： 山田 哲

生理学的データ統合システムの構築による生体埋込型・装着型デバイス開発基盤の創出

幹事機関： 信州大学

領域統括： 齋藤 直人

安全・安心・スマートな長寿社会実現のための高度な量子アプリケーション技術の創出

幹事機関： 大阪大学

領域統括： 中野 貴志

世界の知を呼び込むIT・輸送システム融合型エレクトロニクス技術の創出

幹事機関： 東北大学

領域統括： 遠藤 哲郎

有機材料の極限機能創出と社会システム化をする基盤技術の構築及びソフトマターロボティクスへの展開

幹事機関： 山形大学

領域統括： 大場 好弘

ゲノム編集による革新的な有用細胞・生物作成技術の創出

幹事機関： 広島大学

領域統括： 山本 卓

人と知能機械との協奏メカニズム解明と協奏価値に基づく新しい社会システムを構築するための基盤技術の創出

幹事機関： 名古屋大学

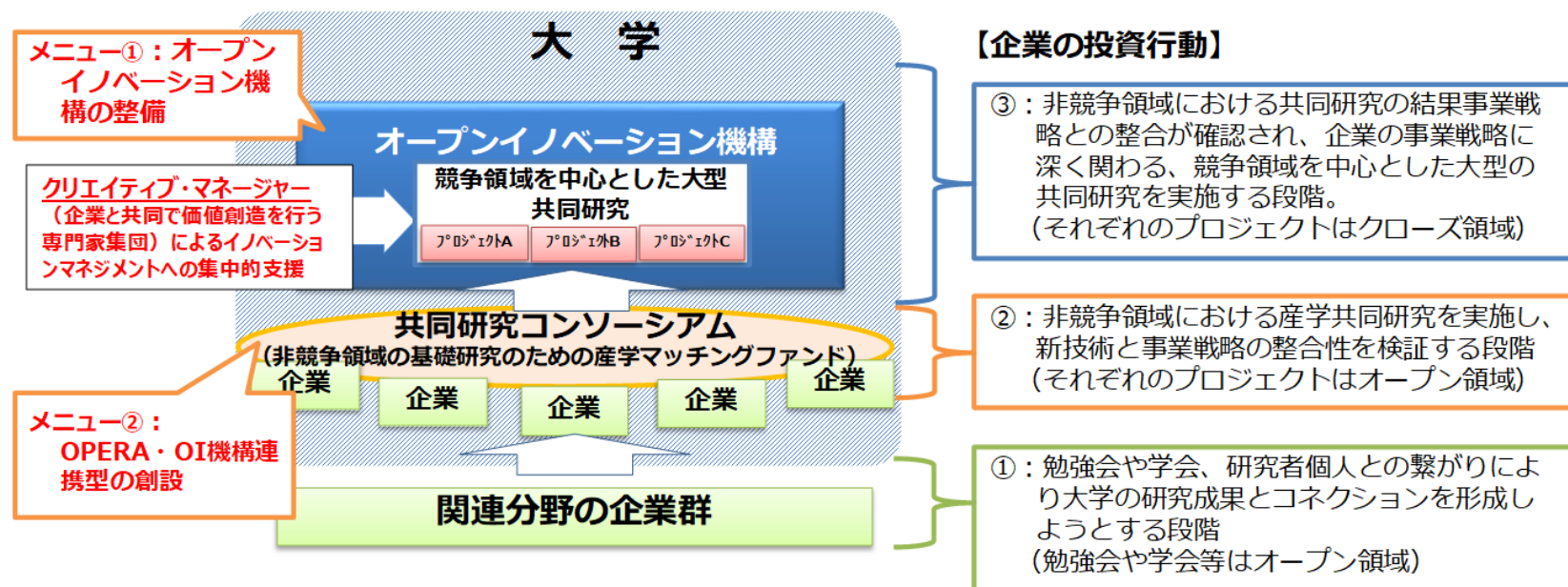
領域統括： 武田 一哉

1. 1 OI機構連携型の概要

OI機構とOI機構連携型OPERAについて

○OI機構整備事業（文部科学省）

- ・「組織」対「組織」の本格的産学連携を実現するにあたって、大学が備えるべき要素は、
 - 競争領域を中心とした大型共同研究のマネジメントを可能とする体制
 - 優れた研究者の研究領域や学部等を横断した組織化
- ・OI機構により、大学にこれまでにない高度で機動的なマネジメント機能を設置。
- ・OI機構（競争領域）とOI機構連携型OPERA（非競争領域）をパッケージとして、「オープンイノベーション促進システム」として機能。





OPERA

OI機構連携型の主要要件等

○技術・システム革新シナリオ及び研究領域の設定

- ・プロジェクト終了時まで新たな競争領域の研究開発プロジェクトを創出することが見込まれる非競争領域の研究領域を設定。
- ・研究領域は、OI機構本体が推進する研究開発プロジェクトのうちの一つ以上と研究内容において関連性をもつ必要がある。
- ・研究領域をキーテクノロジー、さらに具体的な研究開発課題にブレークダウン。
- ・キーテクノロジーの数は指定しない。ただし、研究開発課題は3課題以上を設定。

○共創コンソーシアムについて

- ・OI機構の整備事業に応募する大学及び民間企業（異業種を含む）6社以上で構成。 ※応募時は民間企業3社以上（異業種は含まなくても可）
- ・1社あたり10百万円を基本形とし、共創コンソーシアム全体で民間企業から60百万円以上を集める。
- ・民間資金を用いて博士課程の学生をRA（リサーチアシスタント）として6名以上雇用。
- ・オープンイノベーション機構との連絡会議を設置。
- ・OI機構本体がプロジェクト担当組織となることは想定していない。

1. 2 共創プラットフォーム育成型の概要

共創プラットフォーム育成型について

○共創プラットフォーム型（従来型）との違い

	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
共創プラットフォーム育成型		FSフェーズ 2年度		本格実施フェーズ 4年度		
			▲移行評価			
共創プラットフォーム型（従来型）				5年度		

- ・育成型の「本格実施フェーズ」は、共創プラットフォーム型（従来型）と同等の実施要件
- ・OI機構との連携を前提とはしていない。

共創プラットフォーム育成型の主要要件等

	FSフェーズ（～2年度目）	本格実施フェーズ（3～6年度目） ※従来のOPERAと同等
基本計画 （シナリオ）	新たな基幹産業の育成を目指す「技術・システム革新シナリオ」を作成。シナリオの妥当性・実現可能性等を検討し、最適化を図る。人文・社会科学に係わる研究者が参画することが必須	「技術・システム革新シナリオ」に基づく産学共同研究を本格的に実施。
研究領域	研究開発課題を <u>3課題以上</u> を設定	研究開発課題を <u>5課題以上</u> を設定
参画機関	幹事機関及び民間企業 <u>3社以上</u> ※異業種は含まなくても可	幹事機関を含み <u>3大学</u> 及び民間企業（異業種含む） <u>10社以上</u>
民間資金	・コンソーシアム全体で民間企業から<u>25百万円</u>程度を集める ・1社あたり5百万円拠出が基本	・コンソーシアム全体で民間企業から<u>100百万円以上</u>を集める。 ・1社あたり10百万円拠出が基本
博士学生の雇用	民間資金を用いてRA（リサーチアシスタント）を <u>3名</u> 雇用	民間資金を用いてRAを <u>10名</u> 雇用
体制等	・共創コンソーシアムを形成。 ・「<u>産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン</u>」に基づく産学連携マネジメント改革に取り組む	同左

2. 主な公募要件（共通事項） について

マネジメント体制の要件 1/3

○共創コンソーシアムの形成

- ✓ 運営に必要な体制を組織。

○機関連携・協力体制

- ✓ 所属機関の壁を越えた柔軟な研究開発チーム編成が可能な仕組みを構築。
- ✓ 大学等との間の協力体制を構築。

○知的財産の取扱い

- ✓ ガイドラインに基づき、非競争領域・競争領域の研究開発特性を踏まえ、民間企業が参画することへの価値を提供できる知的財産の取扱いルールを策定。
- ✓ 応募時には、参画機関で共有されている方針について提案。
 - ・プロジェクト実施期間中の知的財産の取扱い方針
 - ・プロジェクト終了後の知的財産の取扱い方針

マネジメント体制の要件 2/3

○産学共同研究における費用負担の適正化・管理業務の高度化

- ✓ 民間資金については、共同研究に携わる教職員の人件費（人件費相当額を含む）や間接経費について、明確な根拠や考え方を示すことができる透明性の高い算定方法に基づいて積算し、費用負担の適正化を図ること。
- ✓ 応募時には、その具体的な算定方法（教員及び学生等の人件費の算定方法や間接経費を含めた共同研究に必要な経費の算定方法など）について、参画機関で共有されている積算方法を提案。

○人材育成

次世代のイノベーションの担い手として人材育成を行う仕組みを構築。

- ✓ 博士課程の学生をRAとして一定数雇用。
- ✓ 給与単価は年額300万円程度、月額25万円程度を推奨。
- ✓ 営業秘密管理や職務発明における学生の扱い等についてルールを整備。
- ✓ 文部科学省の「卓越大学院プログラム」との連携を視野に入れるなどしつつ、博士課程の学生がOPERAの成果をもとに学位論文の作成・発表を可能とするなど、学位プログラムと連動した教育上の配慮をすることが望まれる。

マネジメント体制の要件 3/3

○参画機関の管理

- ✓ 新たな民間企業及び大学等をプロジェクトに呼び込むためのプロモーション活動及び参画機関の中途脱退を想定した参画機関の管理方針を策定。

○プロジェクト終了後の取組

- ✓ 共創プラットフォーム育成型：プロジェクト終了後、共創コンソーシアムを核として、新たな基幹産業の育成が図れる持続的な研究開発環境・研究開発体制・人材育成システムを持つプラットフォームを成長させる計画を設定。
- ✓ OI機構連携型：プロジェクト終了後、OI機構と連携したオープンイノベーション促進システムを推進。

○調査推進費からの人件費支出

- ✓ シナリオの最適化や非競争領域における詳細な研究開発の企画等に関する人件費は、事前にJSTに相談の上、支出可能。
- ✓ ただし、共創コンソーシアムの知財管理・契約管理や民間資金の受入促進活動等を行うために必要な人件費を支出することは不可。

民間資金について

○ 民間資金の規模

- ✓ 民間企業 1 社当たり**10百万円**（間接経費含む）以上の拠出を基本型。
※共創プラットフォーム育成型のFSフェーズでは**5百万円**。
- ✓ これによらない場合は、従来、大学等と民間企業で実施されていた共同研究 1 件あたりの研究費受入額（2.3百万円）よりも高額となることを推奨。

○ リソース提供

- ✓ OI機構連携型はプロジェクト 2 年度目まで、育成型は 3 年度目まで、一定の条件の下、民間企業からのリソース提供も民間資金として計上可能。
- ✓ リソース提供をした場合でも、プロジェクト実施期間全体を通して、JSTが拠出する研究開発費以上の民間資金を受入れる必要がある。

（OI機構連携型の例）

単位：百万円	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	合計
共同研究費等	70	80	90	105	105	<u>450</u>
リソース提供	20	10	-	-	-	30
民間資金総額	90	90	90	105	105	480
JST支出	90	90	90	<u>90</u>	<u>90</u>	<u>450</u>

3. その他

審査の観点

○以下の観点で総合的に審査

観点① 技術・システム革新シナリオ、研究領域及び個別研究開発課題の提案

観点② 目標・アプローチの妥当性

観点③ 産学共同での研究開発体制の妥当性

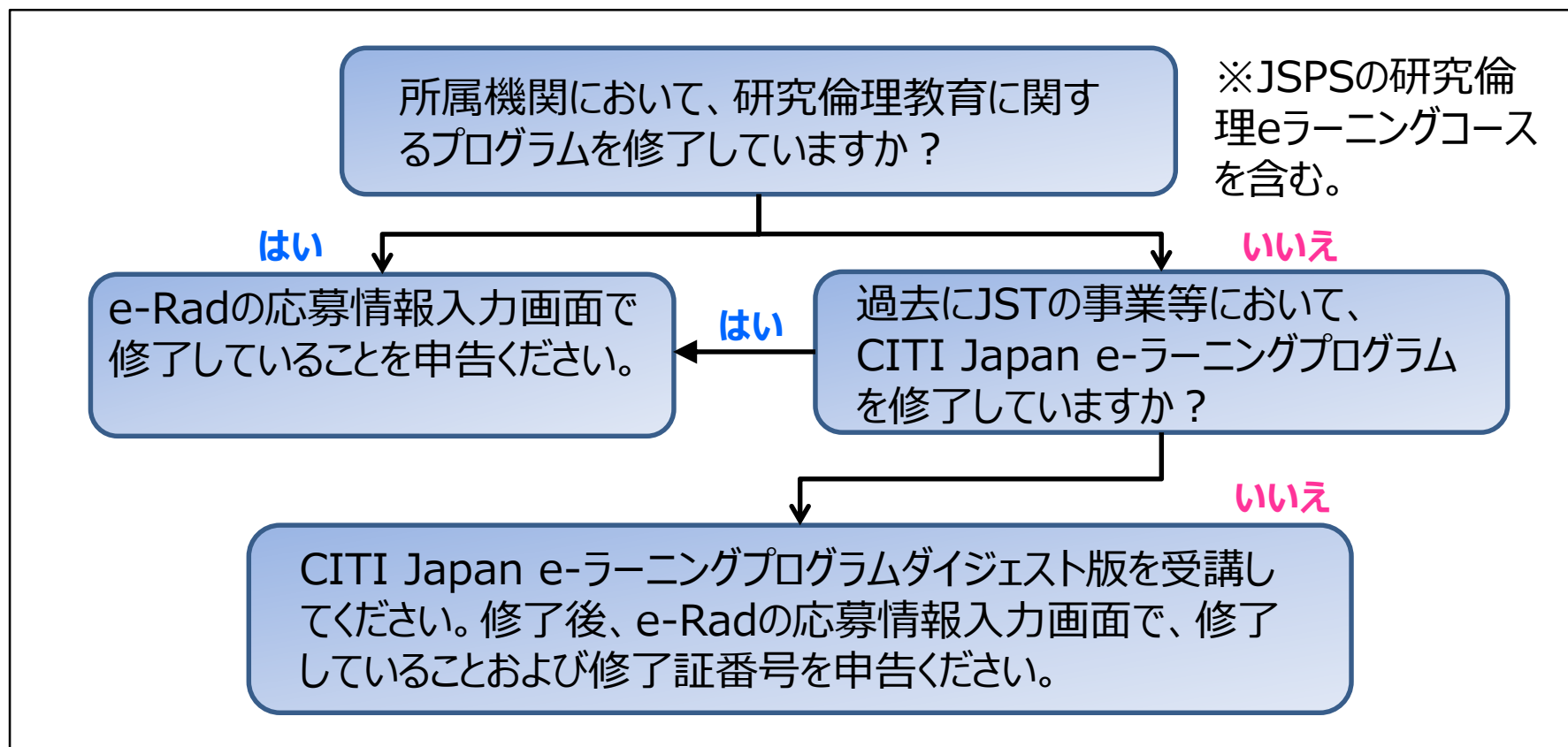
観点④ 新たな基幹産業の育成につながる基盤技術の確立の可能性
(共創プラットフォーム育成型のみ適用)

観点⑤ プラットフォームの成長のための方策

観点⑥ 大学の運営方針と本プログラムとの整合性

応募に当たっての留意点

- ・領域統括は「研究倫理に関する教育プログラム」を修了していることが応募要件です



オープンアクセス及びデータマネジメントについて

1. 研究開発成果論文のオープンアクセス化

OPERAで得られた研究開発成果にかかる論文について、機関リポジトリやオープンアクセスを前提とした出版物等を通じ、原則として公開

2. データマネジメントについて

データマネジメントプラン（DMP）を作成し、それに基づいてOPERAの実施によって生産された研究開発データを適切に管理・保存

- ・研究開発成果に係る論文のエビデンスデータは公開を推奨
- ・エビデンスデータ以外のデータについても公開を期待

※ 非公開を選択することも可能

※ DMPは採択後、研究開発計画書とともにJSTに要提出

※ オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関するJSTの基本方針
(<http://www.jst.go.jp/pr/intro/openscience/>)

医療分野の公募について

- 国立研究開発法人**日本医療研究開発機構（AMED）**の設立に伴い、医療分野の研究開発及び医療分野の研究開発のための環境の整備は、AMEDが一元的に実施することとなりました。
- そのため、本プログラムの公募では、医療分野の研究開発に限定されるものは原則として募集の対象外となります。詳細は、AMEDホームページをご参照ください。

AMEDホームページ
<http://www.amed.go.jp/>

申請の方法

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による電子申請です。

公開中の公募一覧

現在公開中の公募情報を検索し、応募することができます。

検索条件

検索項目/検索文字列 公募名 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム [部分一致]

表示件数 100件 ▼

▼ 詳細条件を表示

検索条件クリア 🔍 検索

公開中の公募一覧

- ・公募情報の詳細は、「公募名」のリンクをクリックしてください。
- ・応募する場合は、「応募する」ボタンをクリックしてください。

📄 検索結果のダウンロード

1～2件（全2件）

公募年度	配分機関	公募名	応募 単位	機関の 承認の要否	締切日時	機関内 締切日時	応募
2018	国立研究開発法人科学技術振興機構	産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）オープンイノベーション機構連携型 平成30年度公募 [NEW]	研究機関単位	-	2018/06/22 12時00分		応募する >
2018	国立研究開発法人科学技術振興機構	産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）共創プラットフォーム育成型 平成30年度公募	研究機関単位	-	2018/05/31 12時00分		応募する >

1～2件（全2件）

間違わないように応募してください。

e-Radの留意点

- ✓ 「研究機関単位」の応募であるため、e-Radの「応募情報登録における代表研究機関」は幹事機関とします。
- ✓ 提案書の作成は、幹事機関に属する領域統括が取りまとめ、e-Radを利用した応募情報登録は幹事機関のe-Rad事務代表者が行ってください。
- ✓ 提案書の様式とe-Radの記載に、齟齬がないように十分に注意してください。

問い合わせ先

国立研究開発法人科学技術振興機構

イノベーション拠点推進部

共創プラットフォーム担当

電話番号 : 03-5214-7997

e-mail : opera@jst.go.jp

<http://www.jst.go.jp/opera>

